

株式会社 リーガル コーポレーション

株主通信

第177期 報告書

平成20年4月1日 ▶ 平成21年3月31日

■ ごあいさつ

皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。
ここに第177期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
の事業の概況をご報告申し上げます。

平成21年6月

事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初から原材料価格の高騰や欧米経済の低迷などにより減速傾向で推移いたしました。9月中旬以降は世界的な金融危機や急激な円高の進行の影響などにより深刻な景気後退局面にいたっております。個人消費につきましても、上期はガソリンや食料品などの生活関連商品の値上がり、下期は景気後退に伴う雇用・所得環境の悪化などの影響を受け、低調に推移いたしました。

当靴業界におきましては、個人消費が低迷するなか、百貨店、専門店などの各業態における売上の減少は予想以上であり、また、セールの前倒しや消費者の低価格品志向へのシフトなどにより顧客単価が下落するなど、総じて低調に推移いたしました。

このような環境のなかで、当社グループは、ブランド特性に応じたチャネル別の営業体制の下で、高付加価値商品の提案、カジュアル・コンフォート商品の開発強化、取引先との特注品開発や、直営店の出店など積極的な営業活動に注力するとともに、多様化するお客様のニーズへの迅速な対応や事業の効率化に取り組んでまいりました。

しかしながら、景気後退による卸売上および既存小売店の売上不振が、予想以上であったため、当連結会計年度の連結売上高は、37,447百万円(前年同期比4.0%減)となりました。

利益面では、円高による輸入品調達コストの減少、販売管理費の見直しによるコスト削減策の実施などにより、一定の効果は見られたものの、売上減少により、直営店の新規出店による人件費や賃借料などの経費増加分を回収するまでには至りませんでした。

また、平成21年3月31日に本社土地売買契約を締結したことに伴い、固定資産売却益61百万円を特別利益として、移転関連損失引当金繰入額(将来本社移転時に発生が見込まれる土壌改良費や固定資産除却損等の費用)740百万円を特別損失として、再評価に係る繰延税金負債の取崩しによる法人税等調整額△675百万円をそれぞれ計上いたしました。

この結果、連結営業利益323百万円(前年同期比69.3%減)、連結経常利益176百万円(前年同期比83.8%減)、連結当期純利益35百万円(前年同期比94.2%減)となりました。



代表取締役社長 伊藤 利男

事業別の概況は次のとおりであります。

①靴小売部門

靴小売部門につきましては、新規に上海リーガル3店舗、クラークスショップ2店舗、ナチュラルイザーショップ4店舗、および事業譲渡を受けたリーガルシューズ店5店舗を含め計23店舗を出店し、不採算店7店舗を閉店するなど、積極的かつ効率的な営業活動を行ってまいりました結果、直営小売店の店舗数は125店舗（前年同期109店舗）となりました。

これらの新規出店による売上の純増により、靴小売部門は増収となっております。しかし、個人消費低迷の影響を受けるなか、各種販促キャンペーンを実施いたしましたが、新規店、既存店ともに苦戦を強いられました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、16,011百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

②靴卸売部門

靴卸売部門につきましては、紳士靴は、主力のビジネスシューズが低迷するなか、新製品の投入や販促キャンペーンなど積極的な営業活動を行いましたが、新たな購買意欲を引き出すまでにはいたらず、全般として苦戦いたしました。婦人靴は、ファッション傾向としてエレガンスタイプが低迷し、カジュアル化が進行するなか、一部のブランドは好調に推移しましたが、全般として苦戦いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、20,496百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

③その他事業

靴材料の販売など、その他事業の当連結会計年度の売上高は、939百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

企業集団が対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況下におきまして、当社グループは、以下の課題に取り組んでまいります。

①組織の効率化および合理化

ブランド特性に応じた販売チャネル別の営業体制の下で、開発から販売まで一体化した活動をしてまいります。

小売部門におきましては、小売事業本部、小売子会社、卸売子会社間の重複業務の一本化を行い、本部経費、販管費の更なる低減と業務の効率化を図ってまいります。具体例としましては、平成21年4月より、新規の出店経費や既存店の店舗運営コスト削減のために、直営店の出退店のコントロールや家主との交渉業務を小売事業本部に集約いたしました。

②店頭売上を重視した営業活動

得意先に対してパートナーの立場をとり、得意先の抱える問題に対する方策を共に考える、提案型の営業活動を続けてまいります。

③新コンセプトの商品および店舗の開発

カジュアル化の流れに対応した、新たなコンセプトの商品、具体的には、トラベルやウォーキングといった切り口からの商品など、顧客層や商品カテゴリーを絞った商品、店舗を開発してまいります。

④品質の向上

技術の品質を高めることを目的として、国内生産子会社および海外メーカーへ技術者を派遣するとともに、材料から製品までの検査体制を構築しております。今後とも、お客さまのご要望に応えるため専用の相談窓口の充実を含め、様々な品質の向上に取り組んでまいります。

⑤人材の育成

生産部門では、国内工場のみならず海外の協力工場におきましても、技術指導を行い、後継者の育成や技術の伝承と品質の向上に努めてまいります。

小売部門におきましては、平成21年4月にREGAL COLLEGEを開校し、販売員教育プログラムの系統化を行い、当社製品をご愛用されているお客様に更なる満足や感動を感じていただくために、小売業に適應できる優秀な店舗スタッフの育成と人材の有効活用に取り組んでまいります。

⑥本社の移転

当社および主なグループ企業の本社移転予定先として、平成19年10月に千葉県浦安市に土地を取得し、平成21年3月に現本社用地（東京都足立区）を売却いたしました。今後、本社移転予定先において事務所ビルの建設を進めてまいります。

次期の見通し

業績見通しにつきましては、連結売上高36,900百万円（前年同期比1.5%減）、連結経常利益250百万円（前年同期比41.3%増）、連結当期純利益100百万円（前年同期比180.1%増）を見込んでおります。

配当につきましては、内部留保の充実を図るべく、無配とさせていただきます。

（注）この資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づいているため、リスクや不確実性を含んでおります。したがって、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なることがあります。

TOPICS

REGAL神戸 オープン

2009年4月29日にオープンしました「REGAL神戸」は、神戸三宮に位置する新しいタイプのREGALの専門店です。1Fがドレスシューズ、2Fはカジュアルシューズのフロアとなっており、それぞれの新しいREGALの世界観を皆様に発信、ご提案いたします。他のREGAL専門店にはない「REGAL神戸」だけの特別なアイテムもご用意し、セレクトショップのような雰囲気の中で、靴をベースに着こなしやスタイルを革小物などと一緒にご提案いたします。ホテルのロビーを思わせる落ち着いた雰囲気の中で、ゆったりとお気に入りの一足をお選びいただけます。

REGAL神戸

所在地：兵庫県神戸市三宮町3-2-3
ミナックス三宮町ビル
営業時間：11:00~20:00
定休日：1月1日
TEL：078-331-2010



naturalizer青山店 オープン

2009年3月26日にオープンしました青山の新しいランドマーク“Ao”（アオ）3Fに、ナチュラルライザーの専門店「naturalizer青山店」を出店いたしました。同店の出店により、国内10店舗になります。青山店は、ナチュラルライザーブランドを日本に広めていくための旗艦店として、従来のショップとは違い、アメリカ本国で計画されていた都市型のフラッグシップショップのデザインを

いち早く取り入れました。このタイプの店舗では、アメリカニュージャージー州に次ぎ、世界で2店舗目の出店になります。今までの郊外型ショップよりも、内装の質感や高級感を出し、品揃えもエレガンスタイプを増やすなど、新たな提案をしております。



naturalizer青山店

所在地：東京都港区北青山3-11-7
Ao（アオ）3F
営業時間：11:00~21:00
定休日：年中無休
TEL：03-3498-1461

『シェットランドフォックス』が復活

約四半世紀前に当社が最高の靴作りを目指したブランド「シェットランドフォックス」が、長い沈黙を破り2009年春に再びデビューいたしました。

豊富な経験から日本人の足型を分析し、フィッティングと履き心地の良さを高い次元で実現させております。また、靴パーツの段階から徹底した改良を施し、外見からはわかりにくいところまで、当社ならではの仕掛けが随所にちりばめられております。

流行にとらわれず長く履ける上質の靴を求めている、それでいて大人の洒落気を忘れずにいたい大人たちのためのブランドです。



【デザイン】(左) ジョッパー 3038 ブラック、ダークブラウン
(中) サイドゴア 3037 ブラックスウェード、ダークブラウンスウェード
(右) チャッカー 3039 ブラック、バーガンディ
【素材】カーフ(仏・アノネ社)、スウェード(伊・シャラーダ社)
【価格】50,400円(税込希望小売価格) ※2009年秋発売予定

2009年秋『ヒロミチナカノ』のシューズをリリース



広告掲載商品(紳士靴)
【品番】002H
【価格】10,290円(税込希望小売価格)



広告掲載商品(婦人靴)
【品番】503H
【価格】8,295円(税込希望小売価格)

当社は、株式会社ヒロミチ・ナカノデザインオフィスとライセンス契約を結び、2009年の秋に紳士・婦人靴の販売を開始いたします。

ファッションデザイナー《中野 裕通》の世界観「たのしいファッション」を、日常の足もとに重ねます。毎日の何気ないスタイルを足もとから気分転換するシューズです。

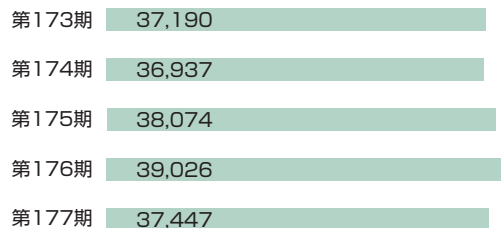
デザインは、デイリーな形態(モード)でありながら、デイリーにして流行(モード)にこだわります。

「日常こそオシャレが楽しい」

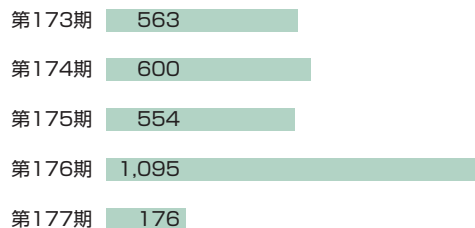
通勤から散歩まで、日常シーンのスタイルを楽しくするデイリー・シューズを、仕上げやデザインにこだわりながら、リーズナブルなプライスで展開していきます。

■ 決算ハイライト(連結)

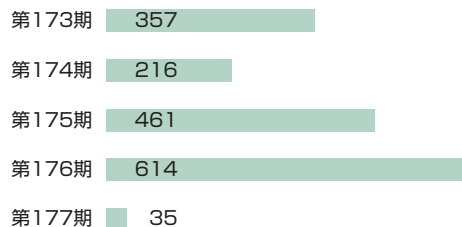
■ 売上高 (百万円)



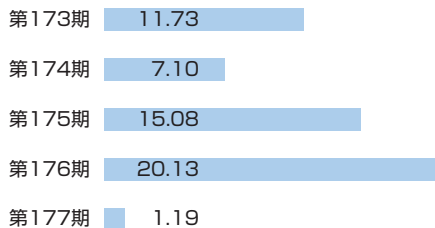
■ 経常利益 (百万円)



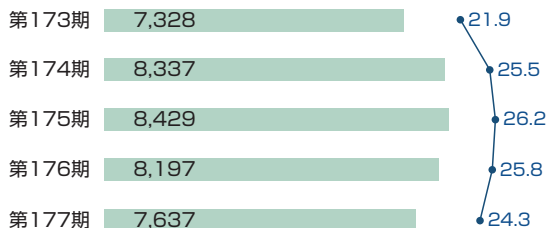
■ 当期純利益 (百万円)



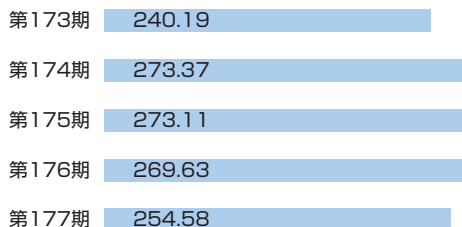
■ 1株当たり当期純利益 (円)



■ 純資産額 (百万円) ■ 自己資本比率 (%)



■ 1株当たり純資産額 (円)



■ 連結財務諸表（要約）

連結貸借対照表

（単位：百万円 未満切捨）

科目	当期	前期
	平成21年3月31日現在	平成20年3月31日現在
● 資産の部		
流動資産	16,513	16,616
固定資産	14,766	15,053
有形固定資産	4,306	5,909
無形固定資産	146	185
投資その他の資産	10,313	8,958
資産合計	31,279	31,669
● 負債の部		
流動負債	15,860	15,714
固定負債	7,781	7,756
負債合計	23,642	23,471
● 純資産の部		
株主資本	7,370	6,585
資本金	5,355	5,355
資本剰余金	702	702
利益剰余金	1,750	863
自己株式	△ 438	△ 335
評価・換算差額等	228	1,599
その他有価証券評価差額金	△ 140	190
繰延ヘッジ損益	△ 11	△ 15
土地再評価差額金	416	1,429
為替換算調整勘定	△ 36	△ 5
少数株主持分	38	12
純資産合計	7,637	8,197
負債及び純資産合計	31,279	31,669

連結損益計算書

（単位：百万円 未満切捨）

科目	当期	前期
	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで
売上高	37,447	39,026
売上原価	21,891	23,523
売上総利益	15,555	15,503
販売費及び一般管理費	15,232	14,448
営業利益	323	1,055
営業外収益	334	415
営業外費用	481	375
経常利益	176	1,095
特別利益	221	62
特別損失	1,100	378
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△ 701	779
法人税、住民税及び事業税	66	119
法人税等調整額	△ 794	72
少数株主損失	△ 9	△ 26
当期純利益	35	614

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円 未満切捨）

科目	当期	前期
	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 289	1,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 607	△ 1,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,294	598
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 5	△ 7
現金及び現金同等物の増加額	391	73
現金及び現金同等物の期首残高	1,792	1,719
現金及び現金同等物の期末残高	2,183	1,792

連結株主資本等変動計算書

（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

（単位：百万円 未満切捨）

	株主資本					評価・換算差額等						少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成20年3月31日残高	5,355	702	863	△ 335	6,585	190	△ 15	1,429	△ 5	1,599	12	8,197	
連結会計年度中の変動額													
剰余金の配当			△ 160		△ 160							△ 160	
当期純利益			35		35							35	
自己株式の取得				△ 113	△ 113							△ 113	
自己株式の処分			△ 1	11	9							9	
土地再評価差額金取崩額		△ 0	1,013		1,013							1,013	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△ 330	4	△ 1,013	△ 31	△ 1,371	26	△ 1,344	
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 0	886	△ 102	784	△ 330	4	△ 1,013	△ 31	△ 1,371	26	△ 560	
平成21年3月31日残高	5,355	702	1,750	△ 438	7,370	△ 140	△ 11	416	△ 36	228	38	7,637	

■ 単体財務諸表（要約）

貸借対照表

（単位：百万円 未満切捨）

科目	当期	前期
	平成21年3月31日現在	平成20年3月31日現在
● 資産の部		
流動資産	16,580	16,249
固定資産	12,112	12,598
資産合計	28,692	28,847
● 負債の部		
流動負債	14,530	14,365
固定負債	6,585	6,463
負債合計	21,115	20,829
● 純資産の部		
株主資本	7,282	6,457
資本金	5,355	5,355
資本剰余金	662	662
資本準備金	662	662
利益剰余金	1,447	515
利益準備金	16	—
その他利益剰余金	1,431	515
繰越利益剰余金	1,431	515
自己株式	△ 182	△ 76
評価・換算差額等	294	1,561
その他有価証券評価差額金	△ 122	131
土地再評価差額金	416	1,429
純資産合計	7,576	8,018
負債及び純資産合計	28,692	28,847

損益計算書

（単位：百万円 未満切捨）

科目	当期	前期
	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで
売上高	33,806	34,891
売上原価	22,004	23,193
売上総利益	11,802	11,697
販売費及び一般管理費	11,030	10,527
営業利益	772	1,169
営業外収益	348	205
営業外費用	296	365
経常利益	824	1,009
特別利益	138	15
特別損失	1,547	351
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△ 585	673
法人税、住民税及び事業税	31	24
法人税等調整額	△ 697	132
当期純利益	80	515

株主資本等変動計算書（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

（単位：百万円 未満切捨）

	株主資本								評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金						利益剰余金合計	
平成20年3月31日残高	5,355	662	662	—	515	515	△ 76	6,457	131	1,429	1,561	8,018
事業年度中の変動額												
剰余金の配当				16	△ 176	△ 160		△ 160				△ 160
当期純利益					80	80		80				80
自己株式の取得					△ 1	△ 1	△ 105	△ 107				△ 107
土地再評価差額金取崩額					1,013	1,013		1,013				1,013
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									△ 253	△ 1,013	△ 1,267	△ 1,267
事業年度中の変動額合計	—	—	—	16	915	931	△ 105	825	△ 253	△ 1,013	△ 1,267	△ 441
平成21年3月31日残高	5,355	662	662	16	1,431	1,447	△ 182	7,282	△ 122	416	294	7,576

■ 会社情報

会社の概況（平成21年3月31日現在）

- 設立
明治35年1月21日
- 本店所在地
〒120-8553 東京都足立区千住橋戸町2番地
電話 03(3888)6111(代表)
- 資本金
5,355百万円
- 事業内容
紳士靴、婦人靴、その他各種靴の製造、販売、修理
- 従業員数
244名（連結1,157名）
- 事業所
本店 大阪支店 名古屋営業所
- REGAL ichigaya（ショールーム）
〒162-0843 東京都新宿区市ヶ谷田町2-16
安信ビル1F
電話 03(5228)5005

連結子会社（平成21年3月31日現在）

- 販売会社
 - (株)フィット東日本 (株)タップス
 - (株)フィット近畿日本 (株)ニッカ
 - 東北リーガルシューズ(株) (株)オンディーヌ
 - 上海麗格鞋業有限公司
- 生産会社他
 - 岩手製靴(株) 岩手シューズ(株)
 - 米沢製靴(株) チヨダシューズ(株)
 - (株)ニッカエンタープライズ 加茂製靴(株)
 - 香港麗格鞋業有限公司 蘇州麗格皮革製品有限公司
 - 他

役員（平成21年6月24日現在）

代表取締役社長	伊藤 利男
代表取締役専務取締役	大川 修一
常務取締役	水谷 基治
常務取締役	飯嶋 正明
取締役	八幡 政彦
取締役	岩崎 幸次郎
取締役	田中 互
取締役	磯辺 克弘
取締役	亀田 元之（新任）
常勤監査役	伊藤 敬四郎
常勤監査役	金子 良治
監査役	大倉 喜彦
監査役	石井 英文

●HPのご案内●



<http://www.regal.co.jp/>

沿革

明治35年 1月	合名会社大倉組、合資会社桜組、福島合名会社および東京製皮合資会社の各製靴部門を統合、機械靴の製造・販売を目的とし、東京市京橋区錦町に日本製靴(株)を設立。
明治36年 2月	本店を現在の所在地に移転。同地に本社工場を新設し、同年5月軍靴の生産、販売開始。
昭和20年10月	終戦により民需靴に全面転換。主にグッドイヤー・ウエルト式製法による紳士靴の生産、販売開始。
昭和33年 8月	わが国で初めて「ダイレクト・バルカナライジング・システム(D・V)式」製法導入。昭和35年より同製法による安全作業靴の生産販売開始。
昭和36年11月	アメリカのブラウン社とリーガル・シューに係る技術導入契約を締結。「リーガル」ブランドの紳士靴の生産、販売開始。
昭和42年 8月	卸売子会社を福岡市に設立。その後順次札幌市、名古屋市、仙台市に設立(昭和45年12月まで)。
昭和43年11月	卸売子会社として大阪市に近畿日本シューズ(株)(現(株)フィット近畿日本)を設立。
昭和44年 2月	卸売子会社として東京都に東日本シューズ(株)(現(株)フィット東日本)を設立。
12月	生産子会社として米沢製靴(株)を設立。以降、岩手製靴(株)(昭和47年2月)、岩手シューズ(株)(昭和48年7月)を設立。
昭和45年10月	リーガルシューズの直営小売店第1号店を東京駅八重洲口に出店。
昭和47年 1月	「リーガル」ブランド婦人靴の生産、販売開始。
12月	小売子会社として(株)ニッカを設立。
昭和48年 9月	リーガルシューズ・フランチャイズチェーンの事業開始。
昭和56年 1月	靴修理の専門会社として(株)ニッカエンタープライズを設立。
昭和57年12月	自社ブランド紳士靴「ジェットランドフォックス」生産、販売開始。
昭和61年 7月	自社ブランド紳士靴「ケンフォード」生産、販売開始。
昭和62年 4月	百貨店担当卸売子会社として(株)タップスを設立。
昭和63年11月	タイのインターナショナル・レザーファッション社との間で、「リーガル」ブランドのライセンス契約とグッドイヤー製法を中心とする技術供与契約を締結。アメリカのブラウン社より「リーガル」の高標権を取得。
平成2年 4月	社名を「株式会社リーガルコーポレーション」に変更。同時に関係会社の一部を社名変更。
10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
12月	自社ブランド婦人靴「キャリアフォーズ」生産、販売開始。
平成9年 7月	自社ブランド紳士靴「ホッパーズ」生産、販売開始。
平成11年 9月	東京工場を閉鎖。
平成13年 9月	創立100周年を迎える。
平成14年 1月	「REGAL TOKYO」を銀座並木通りに出店。
平成16年 3月	ジャスタック証券取引所に株式上場。
12月	中国上海市に当社と伊藤忠商事グループとの靴小売合併会社「上海麗格鞋業有限公司」を設立。
平成17年 7月	「リーガル上海店」を中国上海市に出店。
9月	婦人靴専門店「ナチュラルライザーサッポロファクトリー店」を札幌市に出店。
平成18年 9月	香港に海外調達の拠点として、「香港麗格鞋業有限公司」を設立。
10月	(株)オンディーヌの全株式を取得し、子会社化する。
12月	卸売子会社を3社に統合。
平成19年 4月	本社移転用地を千葉県浦安市に取得。
10月	本社移転用地を千葉県浦安市に取得。
平成21年 3月	現本社用地を売却。

株式情報

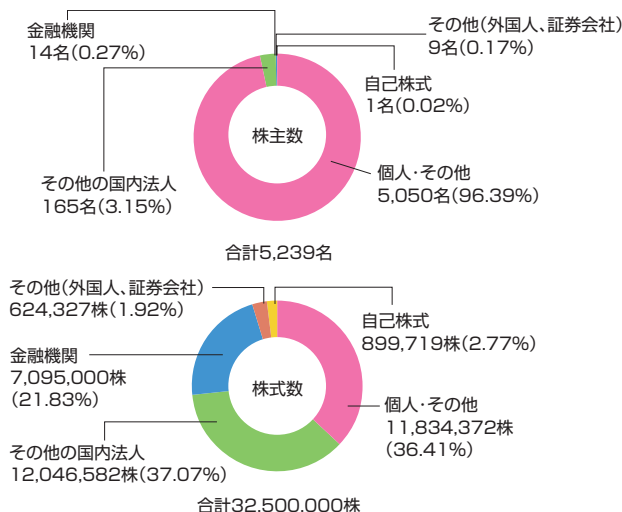
株式の状況(平成21年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 130,000,000株
- 発行済株式総数 32,500,000株
(うち自己株式数 899,719株)
- 株主数 5,239名
- 大株主

株主名	持株数(千株)
株式会社ニッピ	7,207
あいおい損害保険株式会社	1,532
みずほ信託銀行株式会社	1,375
リーガル取引先持株会	1,136
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,124
株式会社みずほコーポレート銀行	687
ミツワ産業株式会社	590
株式会社イオスビジネスハウス	501
三宅 正彦	500
株式会社三井住友銀行	500

(注)自己株式は上記の大株主に記載しておりません。

5. 所有者別分布状況



株主メモ

1. 事業年度 毎年4月1日から翌年の3月31日まで
2. 定時株主総会 6月開催
3. 基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
剰余金の配当 3月31日
(中間配当を行う場合は 9月30日)
4. 公告方法 電子公告
http://www.regal.co.jp/bspl/ir_01.html
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
5. 株主名簿管理人 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先 0120-288-324 (フリーダイヤル)
取扱店 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社
本店および全国各支店

単元未満株式をご所有の株主様へ

ご所有されている株式のうち、単元未満株式（1,000株未満の株式）につきましては、市場で売買することができませんが、ご希望により買増しまたは買取りの請求をさせていただくことにより、市場で売買可能な単元株式にすることができます。

(例)

1,200株をご所有の株主様の場合

1,200株 < 800株を買増請求して2,000株にする。
200株を買取請求して1,000株にする。

詳細につきましては、口座を開設されているお取引証券会社等にお問い合わせください。なお、特別口座にて株式をお持ちの株主様は、特別口座管理機関のみずほ信託銀行にお問い合わせください。

株主優待制度のご案内

年1回、3月31日現在の株主様に対し、「株主ご優待券（リーガル・ギフト・カード）」を以下の基準により贈呈いたしております。「株主ご優待券」は、定時株主総会終了後に発送しております。

	所 有 株 数	1回当たりの贈呈枚数
贈呈基準	1,000株以上 3,000株未満	5,000円券1枚
	3,000株以上 5,000株未満	5,000円券2枚
	5,000株以上	5,000円券3枚
ご利用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・「株主ご優待券」は全国のリーガルの専門店「リーガルシューズ」各店でご利用できます。 ・上記の取扱店舗において、ご購入代金のお支払いとしてご利用できます。 ・「株主ご優待券」のみのご利用の場合は、釣銭のお支払いおよび現金とのお引き換えはできません。 	
有効期限	毎年7月1日～翌年6月30日までの1年間有効といたします。	



REGAL CORPORATION

SHETLAND & FOX
HOPPERS
KENFORD

REGAL CORPORATION

REGAL

* carri fours
【Beaufit】